

目 標 年 度
2030 年 度

和歌山県野菜振興計画(案)

2026年 月

和歌山県

目 次

I	野菜振興に関する基本的な考え方	-----	1
II	計画の目標	-----	2
III	具体的な振興方策		
1	施設野菜の振興	-----	3
2	露地野菜の振興	-----	3
3	気候変動への対応	-----	4
4	県オリジナル品種の育成と普及	-----	4
5	担い手の育成・確保	-----	4
6	経営基盤の強化	-----	5
7	多様な販売チャネルへの対応	-----	5
8	環境と調和のとれた野菜生産	-----	5
IV	野菜別の振興方策		
1	まめ類	-----	7
2	果菜類	-----	7
3	葉菜類	-----	7
4	根菜・茎菜類	-----	7
5	その他品目	-----	8

I 野菜振興に関する基本的な考え方

野菜は、健康な生活を営む上で必要となる栄養素の摂取源であり、重要な作目である。全国の野菜産出額は2兆3,243億円（2023年、いも類を含む。）で、農業産出額（9兆4,987億円）の24%を占めている。また、国内で消費されている野菜の21%（重量ベース）が輸入であり、気候変動の影響や台風等気象災害によって国産野菜の供給が不安定となる中、今後より一層の国産野菜の安定供給に努める必要がある。

本県の野菜産出額は果樹に次ぐ第2位の127億円（2023年）で、露地ではキヤベツ、はくさい、だいこん、施設ではミニトマト、いちご、えんどうなど、地域の特色に合わせた産地が形成されている中、台風・豪雨による被害、近年の異常な高温による品質・収量の低下、生産資材や輸送費といったコストの上昇、担い手と生産の減少、輸入野菜の増加など、多くの問題に直面している。

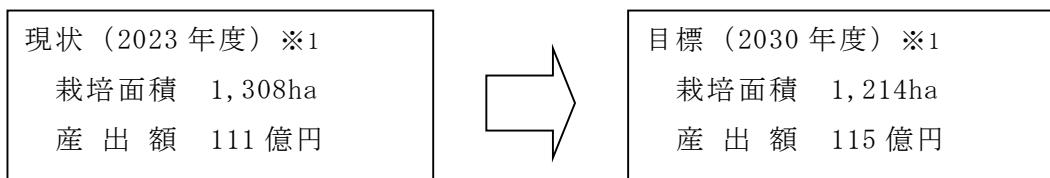
このため、生産面では、収益の向上と安定化に向け、スマート農業技術の導入による生産性の向上や気象灾害に強い施設への転換、高温などの気候変動への対応が重要となっている。また、地域農業の担い手が減少する中、将来の農地利用の姿を明確化した地域計画が策定され、今後、農地と生産を維持するためには、地域計画に基づいた農地集約と省力化による1経営体あたりの規模拡大が重要である。

販売面では、消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介、「野菜の日（8月31日）」や「うすいの日（5月4日）」のPRなど、消費拡大の取組が重要である。

こうした状況を踏まえ、これまでの取組の強化に加え、和歌山県総合計画が目指す2040年の将来像の実現に向けた、今後5年間の取組を総合的に展開し、生産者と関係機関が一体となって、収益性の高い魅力ある野菜産地づくりを進める。

II 計画の目標

本計画における目標は、以下のとおりとする。



品目	2023年(現状)		2030年(目標)	
	面積(ha)	産出額(億円)	面積(ha)	産出額(億円)
えんどう	198	21	184	21
キャベツ	172	5	162	5
はくさい	122	4	115	4
だいこん	109	6	100	6
たまねぎ	92	3	86	3
ブロッコリー	89	2	84	3
トマト	76	19	71	20
うちミニトマト	45		43	
すいか	75	5	69	5
ほうれんそう	67	4	61	4
ねぎ ※2	56	3	51	3
にんじん	49	2	45	2
こまつな	46	2	42	2
きゅうり	43	5	40	5
なす ※2	34	5	31	5
しょうが ※2	32	7	29	7
いちご ※2	27	14	25	16
ピーマン	12	3	11	3
しとう	10	1	8	1
合計	1,308	111	1,214	115

注) 2023年の面積は野菜生産出荷統計、産出額は生産農業所得統計

数値は小数点以下を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことがある

※1 2023年の現状値、2030年の目標値の合計は表中の19品目の値を合算したものであり、
統計公表値とは異なる

※2 面積の国々の公表値がないため振興局調べ

III 具体的な振興方策

1 施設野菜の振興

1) 施設の高度化

本県の野菜生産は、簡易なパイプハウスによる生産が全体の約5割を占めており、気象災害や異常高温等の影響を受けやすい状況にあるため、今後も引き続き、低コスト耐候性ハウスや耐風性・耐暑性を高めたパイプハウスの導入を推進する。

2) 生産性の向上

施設栽培では、限られた面積の中で生産性を向上させて収益性を高めることが重要である。このため、換気やかん水など栽培管理の自動化による省力化、モニタリングに基づく環境制御などスマート農業技術の導入による高品質、多収化を推進する。

3) 施設栽培の省エネ化

燃料価格の高止まりが経営を圧迫しているため、引き続き施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進し、省エネルギー等対策推進計画に基づく燃料使用量削減の取組を推進する。

また、燃料使用量削減の取組として、これまでに進めてきている変温管理技術や多重カーテンの活用など、収量や品質を維持しながら省エネにつながる技術や設備導入を推進する。

2 露地野菜の振興

本県では、水田営農における所得向上のため、収益性の高い品目との複合経営を進めてきたところであり、このうち水田裏作ではキャベツ、ハクサイ、ブロッコリーなどの産地が形成されている。しかし、生産者の高齢化による規模縮小や離農によりこれらの生産が減少している。

このため、全自動は種プラントによる共同育苗の利用、うね立て同時施肥機や定植機など省力機器による機械化一貫体系の導入、ドローン防除等を行う農作業受託組織の育成と活用を進め、1経営体あたりの栽培面積拡大を推進し、産地の維持を図る。

3 気候変動への対応

近年、気候変動に伴う災害の激甚化や頻発化、温暖化の進展による病害虫の発生地域や発生期間の拡大など、生産に対する影響が大きくなっている。

なかでも、本県野菜生産の中心である秋冬野菜では、は種期や定植期となる夏から秋にかけての高温により、えんどうの発芽不良、いちごの花芽分化遅延などが深刻な問題となっていることから、遮熱資材や育苗機器の導入を進めるとともに、気化熱を利用した育苗技術の導入を推進し、さらなる高温対策技術の開発、優良品種の育成を進める。

4 県オリジナル品種の育成と普及

本県では、収量や品質の向上を目的とした県オリジナル品種の育成を進めてきたが、気候変動の進展により、いちごの花芽分化遅延やえんどうの発芽不良といった新たな問題が発生している。

また、「まりひめ」や「しひわかまる」は普及が進んでいるが、耐病性や収量性の低さが課題となっている。

このため、高温耐性を備えた品種や既存品種の課題解決に対応した品種育成を進める。

5 担い手の育成・確保

1) 大規模経営体の育成

生産者の高齢化や担い手の減少が進む中、優良農地と野菜生産を維持するためには、1経営体あたりの規模拡大が必要であり、地域の農業を牽引する大規模経営体を育成していくことが重要である。

このため、施設栽培における栽培管理の自動化や露地栽培における機械化一貫体系の導入による省力化、農地集約の推進、農業経営塾等の開催や個別相談に対する専門アドバイザー派遣を行うとともに、協業組織や法人経営体による経営発展に向けた取組を支援する。

また、農繁期における短期労働力の確保においては、県・JAによる求人情報サイトの運営や援農ボランティアの取組を継続する。

2) 新規就農者の育成・確保

新規就農者の育成・確保に向け、農林大学校及び農林大学校就農支援センターの教育カリキュラムの充実を図る。

また、地域の新規就農者受入協議会等による研修や、国及び県による就農前後の資金交付により、円滑な就農と経営の早期安定化を図る。

6 経営基盤の強化

1) 農地流動化・集約化の推進

高齢化や後継者不足等による経営規模の縮小や離農により優良農地の耕作が放棄されることを防ぐため、地域計画に基づく農地の集積・集約を基本とし、策定主体である市町村に加え、農業委員会、農業委員会ネットワーク機構及び農地中間管理機構との連携により、担い手への農地集積・集約を推進する。

2) セーフティネットの活用

気候変動に伴う災害の激甚化、市場価格の変動や燃油価格高止まり等の経営リスクに対応するため、収入保険や施設園芸共済、野菜価格安定制度や施設園芸セーフティネット構築事業への加入を推進する。

7 多様な販売チャネルへの対応

直売所での直接販売をはじめ、加工業者や外食・中食事業者との契約的取引、eコマースの活用など多様な販売チャネルに対応するため、マーケットインの視点に立ち、新たな規格設定やパッケージの変更等による新商品開発やブランディングを支援する。

また、品質の維持管理のため、集出荷場での予冷・保冷設備の整備や鮮度保持資材の活用を推進する。

8 環境と調和のとれた野菜生産

和歌山県みどりの食料システム基本計画に基づき、農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性と持続性の両立に留意しつつ、化学肥料・化学農薬の使用低減、生産及び流通の省エネ化・省資材化など環境負荷低減の取組を促進する。

また、農業由来の使用済み廃プラスチックについては、資源の有効利用・環境への配慮からリサイクル処理を基本とし、組織的な回収システムの拡大を積極的に推進するとともに、生分解性マルチや長期展張性フィルム等の活用により排出量の抑制を図る。

IV 野菜別の振興方策

1 まめ類

うすいえんどうの施設栽培では、ハウスの高度化を進めるとともに、自動換気装置の導入による空気さやの発生抑制により、高品質、多収化を図る。また、夏秋季の高温下でも発芽率が高い品種や管理作業の省力化が図られる早生で大莢な短節間品種の育成を進める。

露地栽培では、春先の高温による早期枯れあがりが発生し、収量の低下が問題となっているため、高温下で収量性の高い品種の育成を進める。

きぬさやえんどうでは、県オリジナル品種「紀州さや美人」の種子生産において、適正な肥培管理、地温管理を推進し安定供給を図る。

2 果菜類

ミニトマト、いちごの施設栽培では、ハウスの高度化や環境制御技術の導入による高品質、多収化を推進する。

いちごでは、「まりひめ」の親株の安定供給を支援するとともに、良食味・多収で早生・連続出蓄性の高い品種を育成する。

3 葉菜類

キャベツ、はくさい、ブロッコリーでは、定植機やドローン防除等による機械化一貫体系の導入と農作業受託組織の育成、活用による規模拡大を推進する。

ほうれんそう、こまつなの施設栽培では、ハウスの高度化や耐暑性品種、遮熱資材等の導入による安定生産を図る。

4 根菜・茎菜類

しょうがでは、ハウスの高度化や省力化機械の導入を進めるとともに、県内における種しょうがの生産拡大を図る。

たまねぎでは、定植機やドローン防除等による機械化一貫体系の導入によ

り、省力化による規模拡大を推進する。

にんじんでは、収穫機の導入による生産の省力化や予冷庫等の整備による鮮度保持対策を推進するとともに、優良品種の選定と導入を進める。

だいこんでは、黒芯症等の病害防除対策の推進とともに、優良品種の選定と導入を進める。

5 その他品目

高品質化をはじめ、省エネ化や省力化のための機械・設備等の整備を推進するとともに、優良な品種の選定、新技術の導入を進める。

業務用野菜では、業務用に適した品種選定や省力化機械の導入等により、安定生産を推進する。